

関西学院大学災害復興制度研究所ニュースレター

# FUKKOU

Vol.8

◀ contents ▶  
目次

- 巻頭言  
希望を持つ力  
ルース・M・グルーベル…………… 1
- 調査報告  
米国ハリケーン・カトリーナ災害の被災地  
ニューオリンズ市における住宅再建と復興の  
かたち / 近藤民代 …………… 2-3
- 2009年研究所フォーラム実施報告  
(1月11・12日)  
平田誠一郎…………… 4-7
- 観感学楽一被災地ネット  
地域への交わり、思い  
/ 斉藤健一郎  
復興デザイン研究に寄せて  
/ 野崎隆一 …………… 8  
第14回目の復興県民会議メモリアル集会で  
/ 金持伸子  
〈動きがない〉〈絵にならない〉……だからこそ  
/ 井上利丸 …………… 9
- 研究所年間活動報告…………… 10-11
- 事務局だより  
総合コース「災害復興学」が3年目を迎えます  
日本災害復興学会 会員募集中!  
編集後記…………… 12

## 希望を持つ力

関西学院 院長

ルース・M・グルーベル

今年の1月に開催された関西学院大学災害復興制度研究所フォーラムでの講演や発表は非常に印象深いものでした。被災した人々がどのように自ら立ち直ろうとしたのかを、様々な角度から紹介していただきました。

私は直接災害を経験したことはありませんが、戦争や自然災害にあった方から話を聴く機会は何度かありました。そのとき強く感じたのは、誰かに助けをもらいたいという気持ちを大勢が持っているということです。あまりにも大きなショックによるトラウマにより、自分で前に進む力、意欲、そして希望を持つ力を失っているからです。しかし、手助けをしてくれる人や組織が現れて、すべて任せてしまうと、自分たちの望む復興はなかなか実現しないでしょう。最近良く「エンパワメント」という言葉を耳にします。被災した人々が力を合わせ、主体的に意思決定をし、自ら復興にかかわることにより、将来への可能性と希望が広がると思います。

それでは、エンパワメントはどう育んだらよいのでしょうか。いろいろ方法がありますが、地域 (Community) のつながり (Ties) を強化することは、エンパワメントを育成する重要なポイントといえるでしょう。先日のフォーラムでも取り上げられましたが、Community Ties (地域のつながり) は、多様性を生み、人々そして経済を健全な状態にしていきます。この Community Ties は、平常な時も、災害が起こってからも、エンパワメントを支える大切なものですが、残念なことに、災害によって Community Ties が切れてしまうことがあります。復興支援の目的は、この Community Ties をより早く構築もしくは修復し、希望を持つ力そしてエンパワメントを取り戻すことにあるでしょう。

関西学院は創設時から、地域の人々や企業、行政と関係を築きつつ、Community Member としての役割を果たしてきました。学生や教職員は様々なボランティア活動にも参加しています。このつながりをもっと積極的に育てようという考え方から、「地域連携」や「町興し」として、関西学院と Community の間の絆を強めています。地域に貢献することにより学んでいく Service Learning も、学生がエンパワメントを学ぶ基礎となっています。このような地域における活動は、災害復興に直接関連性がないように見えますが、日常の中で培われた豊かな Community Ties こそが、万が一の災害時においても、希望を持つ力を湧かせ、エンパワメントそして復興へとつなぐものになると思います。

これからも、災害復興制度研究所とともに、関西学院全体が Community Ties を育てながら学び、“Mastery for Service” を体現することを願います。



# 米国ハリケーン・カトリーナ災害の被災地 ニューオリンズ市における 住宅再建と復興のかたち

近藤 民代

神戸大学大学院工学研究科 准教授



## ○はじめに

2009年1月末にハリケーン・カトリーナ災害（2005年8月）の被災地である米国ニューオリンズ市を訪れ、住宅再建と地域生活空間の復興に関して現地調査やインタビュー調査などを行った。本稿ではハリケーン上陸から約3年半が経過したニューオリンズ市の復興状況を簡単に説明してから、被災者のための住宅再建や彼らの居住する地域生活空間の回復にむけた様々な主体による取り組みについて書いてみたい。

## ○現在のニューオリンズ市の復興状況

ニューオリンズ市の2009年1月時点における復興状況であるが、市全体の人口は災害前を100%とした時に、約3年半時点で約73.7%となっている。1年目、2年目、3年目の人口回復率が49.5%、70.8%、71.8%であり、2年目以降からは横ばい傾向が続いている。住民が地域に戻って生活の基盤であるすまいを再建することと同じぐらい重要なのは、学校、病院、公共交通機関、保育所などの生活サービス施設が回復することである。それらの状況をみると、病院57%、公立学校は69%、市バスの運行便数29%、保育所46%などであり、人々が普段通りに生活するためのサービス機能の回復が遅れていることがわかる。被災地を歩き回っていると、目に入るのは誰も住んでいない住宅が続く住宅地である（写真）。経済状況については、この半年間で新規求人者数は倍増、失業率も4.9%と災害前と同程度に落ち着いており、これは金融危機で喘いでいる全米の状況とくらべると異例の傾向を示しており、復興特需はニューオリンズでも存在している。



◀誰も住んでいない住宅  
室内への大規模な浸水があった地域では、直後には室内の清掃や廃棄物の除去などを行っているものが多いが、依然としてひとが住むことができる状態までには修復されていない住宅が数多く存在している

## ○住宅再建支援プログラムの背景・内容・支給状況

我が国の居住支援は、避難所→仮設住宅→災害復興公営住宅という単線型の住宅提供型支援が大きな柱であるが、ニューオリンズ市においては持ち家に対する住宅再建支援策が大きな柱となった。これはルイジアナ州によって開始された住宅再建支援プログラム（Road Home Program）であり、プログラムの設計時においては持家住宅に対して、洪水保険などで支払われる金額を除いて最大15万ドルが支給されるものであった。米国における過去の地震における住宅関連支援には、持家を対象にした連邦中小企業局からのローン融資や民間賃貸住宅の斡旋や家賃補助などがあるが、今回のように連邦政府からの財源をもとにして住宅の再建資金に補助金を支給する大規模なプログラムは行われた経験はない。この背景には、広域化・巨大化した被害がハリケーンという自然現象ではなく、米国陸軍工兵隊が建設・管理を行う堤防が決壊することによってもたらされたこと、浸水地域は全米洪水保険プログラムにおける氾濫源の外にも及んだことなどの人為的なミスが引き金となっているからであろう。政府は明言していないものの、この支援は住宅再建のための「保障」としての意味合いが強い。住宅被害を受けた被災者には三つの選択肢が与えられており、第1は従前の土地での現地再建、第2は従前居住地を離れての州内での再建、第3は州外への転出での再建である。2009年1月時点でこの割合をすべての受給者でみると①88%、②7%、③2%（辞退2%、未定1%を除く）である。ニューオリンズに限定すると①75%、②9%、③2%（未定14%）であり、4分の3が現地再建を選択しているものの、全体と比較すると従前居住地から移動して新たな地域で再建をしている層が多いこと、また選択肢を意思決定できない層が14%も存在していることがわかる。今後の検証が必要であるが、現地再建に限定せず転出も許可した制度設計がニューオリンズ市からの転出者の増加を招いたのではないかと、また市内を地区別に見た場合にどのような格差があるのか、それはなぜなのかという問いに答えることは、災害時の住宅再建支援制度を検証する上で欠かせない問いであろう。

## ○ 地方政府による住宅再建と復興戦略

ニューオーリンズ市には復興を統括する組織として Office of Recovery Development and Administration (ORDA) がある。ORDA は、市の復興計画で定められている重点開発地域を中心として、復興事業を展開しようとしている。住宅再建を支援するプログラムとしては、Soft-Second Mortgage Loan Program がある。これは州の住宅再建支援プログラムの恩恵を受けることができなかった被災者（平均所得の 8 割程度という所得制限あり）を対象として、行政がローンの支払い（最高額 \$65,000）を保証することで銀行からの住宅ローンを受けることを可能にする支援プログラムである。この対象は復興計画において重点開発地域内の住宅であり、5 年の間は転売が禁止されている。州の住宅再建支援プログラムは、カトリーナの被災地全域を対象として住宅被害を受けた人々を対象にしていたのに対して、これらは市内の重点開発地域を対象としていることから、個人への支援ではなく、むしろ地域内でまとめて住宅再建を進めて地域ベースの復興を重点地域で進める上で有効な戦略であろう。

ニューオーリンズにおいて住宅再建や地域生活空間の再生を進めていく上で、見逃せない仕組みがある。それはカトリーナ後に住民が転出して半ば放棄されている住宅、不動産税を滞納して抵当流れとなった物件、州の住宅再建支援プログラムで州内外に転居する際に行政に売却された不動産などを市当局の一機関である再開発局が保有するという仕組みである。これにはカトリーナ以前から多く点在していた空地・空き家も含まれる。その使い道には、まずは空地・空き家となった不動産を隣家に買い取りを進める “The Lot Next Door” というプログラムである。しかし住民からは実際のところいくらで買えるのかもわからないし、買収にあたってはまだ意思決定ができない、という声も聞かれた。個人への売却のほかには、公共性をもつことを前提として民間ディベロッパーや非営利の住宅供給組織などに売却予定であるが、その使い方をどのようなプロセスで誰が決めるのか、使い道がどのような内容になるかということによって、地域生活空間は大きく変容することが予想される。

## ○ 地域のまちづくり組織や非営利セクターによる住宅再建に対する取り組み

次に地域のまちづくり組織や非営利の中間支援組織による住宅再建に対する取り組みを紹介したい。一言でいうと、約 3 年半を迎えたニューオーリンズ市では、地域の特性（人種、所得、社会的階層、住宅特性）などによって住宅再建に向けたゴールやそれを実現するための方策は大きく異なっているという傾向が確認された。具体的には、ポンチャートレイン湖に面したレイクビュー地区は市内の高級住宅街でほとんどが白人層で高額所得者が居住している地域である。同地域には 90 年以上前から地域で活動していた地域改善組織がある。彼らは、前述した放棄住宅の発生を防ぐために所有者と連絡を取ることで空き



Project Home Again による新築住宅の建設工事。おぼろげに「Project Home Again」のロゴが見える。全米 100 以上の入居者に合わせて建設中。

地や空き家が点在する住宅地となることを防ごうとしていた。つまり、高級住宅地としての不動産価値が下落することが、彼らの地域では最も避けなければならない事態として共通認識として存在している。

レイクビュー地区の東側に位置するポンチャートレインパーク地区ではカトリーナ後にコミュニティ開発法人（CDC）を設立して、同 CDC が再開発局から放棄住宅約 100 戸をほぼ無償で譲り受け、それを住宅を失った地域住民への住宅として再建・提供することを行っている。ゴールは、従前地域の住民がコミュニティに戻ってきて従前のコミュニティを取り戻すことである。また “Project Home Again” という非営利組織が行っている地域内継続居住型の住宅支援プログラムがある。ジェントリー地区における空き地を取得して、そこに約 20 戸の住宅を建設している（写真）。同地区の従前居住者（低所得者、持家居住者）を対象とし従前の不動産を新規の住宅と交換し、5 年間はローン返済が免除されるという仕組みになっている。このプロジェクトでは住宅取得困難層にとっては、自助努力が必要とされず従前地域内にとどまって居住できるという点ではポンチャートレインパーク CDC と同様に重要なプログラムである。ただ CDC の場合は、無償で住宅という箱だけを提供するのではなく、銀行でローンを組んで持家取得層になることをサポートしようとして自立を進めようとしている点がすぐれているのではないかと感じた。

## ○ あとがき

小学校区ぐらいのスケールをもつ地域生活空間の復興をみると、そのかたちは地域特性やそこで活動するまちづくり組織の影響力が予想以上に大きいことがわかった。コミュニティの組織力や地域がもつ回復力が、住宅再建や地域生活空間の空間特性や世帯特性を変容させる大きな要因になっていくことが考えられ、この傾向は復興において行政の主導権が大きい我が国とくらべると顕著にあらわれるのであろう。

最後に、本稿は帰国後すぐに執筆した原稿であるため、事実関係に誤りがあるかもしれない。詳細は論文として公表されるまで、しばらくお待ちいただきたい。

## 【参考文献】

Greater New Orleans Community Data Center, 2009 年 1 月, The New Orleans Index (<http://www.gnocdc.org/NOLAIndex/ESNOLAIndex.pdf>)

# 2009年 関西学院大学災害復興制度研究所 フォーラム実施報告

平田 誠一郎

関西学院大学災害復興制度研究所  
リサーチアシスタント

2008年は、岩手・宮城内陸地震と岩手北部地震、ミャンマーでのハリケーン、中国四川省での大地震など、国内外で立て続けに大災害が発生した年でした。世界で頻発する災害でダメージを受けた人たちに、どのような支援が可能なのでしょうか。こうした問題を背景に2009年1月11日・12日に開催した関西学院大学災害復興制度研究所フォーラムでは、1日目に「被災地交流集会兼復興デザイン研究会」を行い、2日目のシンポジウムでは「どう果たすか国際支援 ～国家・社会・文化の壁越えて～」をテーマに掲げ、海外での被災者支援に取り組む方々をゲストに招いて議論しました。

## 被災地交流集会兼復興デザイン研究会

阪神・淡路大震災から10年にあたる2005年の研究所開設以来、日本全国の被災地から復興に取り組む人々を招待し開催してきた交流集会も今年で5回目。今回は最近地震被害に見舞われた能登と宮城から住民の方を新たにお招きしました。昨年同様、日本災害復興学会復興デザイン研究会との共同開催となります。同研究会代表の渥美公秀氏（大阪大学大学院准教授）のあいさつに続き、被災地からの報告で会は幕を開けました。

### ◆生業支援に立ちはだかる壁～栗駒の現場から

最初の報告は、昨年6月の岩手・宮城内陸地震で大きな被害を受けた宮城県栗原市栗駒の耕英地区（ふた）からの報告です。イチゴ農家を営んでいた大場浩徳氏は、被災後、くりこま耕英震災復興の会代表として地域の復興に取り組んでいます。被害が小範囲に集中したため復興基金が作られなかった今回の地震。その現状を説明するために、できるだけ公の場で話していると述べました。また同じ栗駒で自然学校を運営する佐々木豊志氏は、避難指示が解除されない中で雪の対策が十分に行えず、農業への影響も懸念されることを訴えました。

続いて今回の地震被災地の支援にあたっている矢野正広氏（とちぎボランティアネットワーク）は小範囲の被災地で外部のボランティアが大挙して集まったの支援が取れなかったこと、また地区全体への避難指示のため長期的な避

難生活を余儀なくされる点が三宅島の災害に似ていると指摘。同じく支援にあたる栗田暢之氏（レスキューストックヤード）はボランティアの役割を探る中、佐々木氏のブログから避難生活中にイチゴ栽培とイワナ養殖ができないという問題にたどり着きます。これをきっかけに災害復興学会に所属する実務家・研究者を交え「復興車座トーク」を開くなど、復興と生業支援の問題に取り組んできた経緯を語りました。

しかしながら、木村拓郎氏（社会安全研究所）が述べたように、現行制度では長期避難対策が立ち遅れ、生業支援へのネックとなっています。近年は地震災害での避難も長期化しており、これまで火山災害時に行われた生活費補助事業を栗駒の被災地にも適用する必要性が議論されました。

### ◆仮設住宅の暮らし～能登半島地震から2年前に

続いて、石川県輪島市で仮設住宅の区長を務め、生活援助員としても活動中の藤本幸雄氏は、2年近くにわたる仮設住宅の暮らしでの困難を語りました。夏の暑さに冬の寒さという仮設住宅特有の問題。これがなかなか改善されず、またそのことが伝わらない現状と、風評被害を食い止めるための復旧完了キャンペーンがなされる一方、復興がまだ続いていることを強調しました。

藤本氏の発言を受け能登での被災者支援にあたっている金沢大学の田中純一特任助教は、同じ輪島市内の仮設住宅入居率に地区ごとで差が出ていると指摘。共済や年金という資源を持つ人と、そうでない人の間で住宅再建のスピードに違いが生じていると述べました。一方、集落の過疎化・高齢化が耕作放棄につながっており、都市の持続可能性にも関連する問題であるとしました。

### ◆ああでもない、こうでもない

日本災害復興学会では、昨年の岩手・宮城内陸地震をきっかけに「復興支援委員会」が設置されましたが、被災地からの報告を受け、学会がいかなる支援を行うのかということもまた話題となりました。被災者への情報提供と合わせ、行政にも支援を行うべきではないかという意見が出され、当事者として対立の可能性もはらむ被災者・行政に対して第三者であるNGOや学会の役割が議論されました。

今回の集会では、法制度の改正、また義援金など既存の支援メニューの運用において、いまだ大きな課題があることが確認されました。しかしながら集会後半の、被災地からのリレートークではそれぞれの地域で「人と人とのつながり」が復興過程の中で出来たことも、確かな手ごたえをもって述べられたように思います。

宮下加奈氏（ネットワーク三宅島）は三宅島に戻る若い人たちが増えつつあることを、また稲垣文彦氏（中越復興市民会議）は地域復興支援員制度が新潟県によって作られ中山間地の活性化に寄与していること、山下弘彦氏（日野ボランティア・ネットワーク）は「鳥取県西部地震展示交流センター」を介した地域内外の人々との交流が進んでいることをそれぞれ報告しました。

災害からの「復興」とはこのような地域における人々のつながりから国家単位の社会制度まで幅広いレベルが混在する難しい問題です。しかし今回の議論を受けて、集会後半の司会を務めた長岡技術科学大学の上村靖司准教授が、村井雅清氏（被災地 NGO 協働センター）の言葉を引き「ああでもない、こうでもないと言える場面に共通のミッションがある」と述べたように、「復興」という多義的な言葉のなかに含まれる問題のそれぞれを大切にしつつ関連づけていくこと、その難しさと重要性が改めて認識される会であったように思います。

## プレセッション

フォーラム 2 日目の午前は、プレセッションとして CODE 海外災害援助市民センター理事・事務局長の村井雅清氏に、当研究所主任研究員の山中茂樹教授との対談でお話いただきました。村井氏は阪神・淡路大震災の後、被災地 NGO 協働センター代表として国内の被災地支援に携わりつつ、CODE を通じた海外の災害救援にも取り組んでおられます。昨年には CODE が第 15 回読売国際協力賞を受賞。日本災害復興学会副会長であり、日本を代表する NGO 活動家のひとりとして知られています。

### ◆ CODE の足取りと特色

まずは村井氏の活動と CODE のこれまでの足取りが紹介されました。CODE の海外での活動は昨年の四川大地震への救援で 42 回を数え、これまでロシア（サハリン）、ホンジュラス、トルコ、スリランカ、ジャワ島、ミャンマーなどへの派遣を行いました。その活動の特色は何といても「自立支援」にあります。ホンジュラスでもともに支援にあたった日本人女性が住宅再建資材を現地の人に配る際、「意欲のある人に限ること、必ず村全体で取り組むこと」という条件を提示したことがきっかけで、村井氏は人々が自分の力で立ち上がっていくことが本当の支援であると感じたと述べます。そして、被災後の現地社会のあり方にまで深く関わる活動を行う思いは何かという問いに対し



て、「痛みの共有から入って、寄り添いをしながら、とにかくお互いを学び合っていきたい」ことであると答えます。この学び合いという点は、「被災地域の伝統や文化を尊重する」という CODE の理念として紹介されたことにも深く関係すると言えるでしょう。

### ◆ 文明化と災害復興

さて、こうした紹介を受け山中氏は村井氏に「復興過程での文明化がコミュニティの力、災害免疫力を弱らせてしまうことがある」と問いかけます。これに対し村井氏は、現場での多様な関係性の中で、ボランティアの活動をつねに「試していく」ことの重要性を述べ、現場からのメッセージを伝えるのもボランティアであるとししました。そして、支援する側にもプロフェッショナルリズムが必要なのではという山中氏の問いかけには、（それぞれの地域で）必ずしも著名人や専門家ではない「普通の暮らしの担い手」がやっていることを事業として地域起こしを行うことは可能であり、専門家には情報発信を期待するという答えが返されました。

### ◆ 国家を超えて～内発性を大切に

そして海外支援で大きな壁となる、国家体制の違いの問題をどのように考えるかという山中氏の問いに対して、村井氏は「被災地の人たちが自身で自分たちで理解、実践し、アピールすること」の重要性を答えました。また村井氏は、トルコで支援金をめぐって現地住民に対立が生じ、流血も危惧されたため資金を自分で決済しようとしたところ、自身が大きな影響を受けたボランティアの故草地賢一氏から、それは村井氏が決めることではないと叱られた体験を語ります。このエピソードからは現地の人々の内発性に任せることの厳しさがうかがえますが、村井氏は一方で「知恵は提供できる」として、国家体制の問題はあるにせよ「たった一人の支援のため」何ができるかを追求し、門戸を開く、つながりを作ることができると述べました。

そして最後に、昨年の受賞と今後の活動について尋ねられると、NGO として「現場にある大事なこと」にこだわっていきいたいとのこと。会場からは村井氏に祝福を込めた満場の拍手が贈られ、午前中のプレセッションは閉じられることとなりました。

## シンポジウム

プレセッションからいったん休憩を挟み、午後は基調講演とパネルディスカッションを行いました。開演に先立ち、関西学院大学より杉原左右一学長とルース・M・グルーベール院長が、それぞれ阪神・淡路大震災での本学の経験や世界市民の育成という観点からご挨拶申し上げました。そして兵庫県井戸敏三知事からは、来年の阪神・淡路大震災15年に向けて「伝えよう」というテーマで今年の1月17日を迎え、メッセージ発信の取り組みを推進していくこと、また知事がインドネシアを訪問し「心のケア」を中心としてアドバイスを行い、国連中央緊急基金には自治体として初めて基金を拠出するなど兵庫県の国際支援についてお話しいただき、ご挨拶を賜りました。

### 基調講演「海外支援～日本の役割」

基調講演には東京大学大学院の姜尚中教授をお迎えしました。姜氏は政治学・政治思想史が専攻。ナショナリズムの問題を中心に著作を発表し、テレビ・新聞・雑誌などで幅広く活躍中です。

姜氏は東京大学大学院情報学環・学際情報学府にて、当研究所の顧問であった故廣井脩教授の職場での親しい同僚でもありました。こうしたご縁で実現した基調講演は、災害復興に関連の深い「地域」について興味深い観点をもたらす内容となりました。

#### ◆「ホラーキー」としての地域

最初に姜氏が強調するのは、海外支援ということを考えるにあたり、人間の生命の支援ということを念頭に置かねばならないということです。そして人間の生命が具体化する形の一つとして「地域」を捉えます。姜氏は中東研究で知られる板垣雄三氏の言葉を引き、地域は、例えば「町内会」が全体（市や県など）に対する部分であ

り、より小さな部分に対しては全体であるという「ホラーキー構造」を持つと論じます。ホラーキーとしての地域は、生物のようにある要素が失われるとその再生が非常に難しいものですが、このような地域を成す要素として重要な点を姜氏は自身の「地域社会プログラム」の経験から指摘しました。それは「生態系（風土）」「インフラ化」「エコノミーとライブリフッド（livelihood）——外発型の地域振興と、地域に伝統的な方法で暮らし向きを支えること」「伝統・文化」「アイデンティティ（地域に生きることの自覚と、それをもたして公的なものを形成していく政治）」の5点です。そして災害とは、このそれぞれが崩れるもので、自然の変調のみでなく、戦争や国家の経済的破綻によっても生じるとします。その上で姜氏は国家金融破綻のあったアルゼンチン取材し、そこで地域通貨や物々交換の広がりを見た経験から、地域社会にとっては大規模な「エコノミー」ではなく、「ライブリフッド」（暮らし向き）を支える中規模技術のほうが大切であるとの見方を提示しました。

#### ◆情報・知識・知恵

姜氏は、どのような国を支援する場合でも、地域にある人々の営みを捉えることの重要性を指摘します。そして支援の主体が地域を知るための「情報」「知識」「知恵」という3つのポイントを示し、ある事柄に関する事実としての「情報」をもとに学問の基準に沿って蓄積されるものが「知識」であるとしました。その上で、情報と知識だけでは支援する相手が見えてこず、そこにホラーキーとしての地域で営まれる「知恵」を伝えて生かすことが最も大切であると論じます。その例として姜氏が挙げたのは、自身が母親から教わった旧暦でした。自然の律動と人知とが一体である旧暦からは、例えば潮の干満がどのように行われ、いつ貝の身が引き締まっておいしくなるかがわかると姜氏は述べます。それは知識や情報がなくとも、知恵として旧暦の律動の中にいる人たちが知っていたことでした。このような知恵が地域社会を考える上で最も必要であり、それを体系化し伝授していくことの意義が強調されました。

#### ◆判断力

講演の最後に姜氏が海外支援について重要な点として述べたのが「判断力」でした。どの国に対して支援ができ、どの国に対してできないのかという判断は政治的でデリケートな問題であり、政治体制を問わず災害で困る人々に手を差し伸べることが一般原則であるものの、支援する側の世論の成熟がない限り難しいことが指摘されました。その上で地域同士の連携が行われるべきであることが論じられます。人間がいる限り地域での営みがあり、この点でも阪神・淡路大震災における人々の記憶を共有し、伝えることが海外支援のあり方にも影響を与えるのではないかと姜氏は提起して、講演を締めくくりました。



## パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、東京大学大学院の加藤孝明助教、国連地域開発センター防災計画兵庫事務所の斉藤容子研究員、CODE 海外災害援助市民センタースタッフの吉椿雅道氏、京都大学大学院のラジブ・ショウ准教授の4氏が登壇。それぞれの経験から海外支援を語っていただきました。コーディネーターは関西学院大学災害復興制度研究所長の室崎益輝教授でした。

### ◆海外での復興支援から

はじめに各パネリストの取り組みが報告されました。斉藤氏はネパールで、女性たちに災害救援のトレーニングを実施。その結果、自分たちを助けられる存在だと思ってきた女性たちが、人を助けることが出来ると自信をつけ、地域社会に発言するようになったと述べました。ラジブ氏はインドでの耐震技術移転に際し、現地の材料を使って人々との信頼関係を築いたこと、またベトナムでは隣りの家同士の共同バイオガスシステムを作るなど草の根レベルでの支援を紹介しました。吉椿氏は四川大地震直後から現地でボランティアとして活動。瓦れきの撤去を手伝いつつ、被災前の暮らしについて文化的な面も含めひたすら聞くことで、人々の暮らしぶりに合った復興が見えてくるとし、被災地から逆に教えてもらうことばかりであると述べました。都市計画を専門とする加藤氏は、四川大地震後の都江堰市における復興計画公募に日本のチームの一員として参加し被災者中心のまちづくりを提案。限られた時間での応募に際しあえて正論を書くことが先方に刺激になれば良いと考えて復興プロセスを作成したと述べ、研究成果においても国や地域特性を超えた普遍的なものを整理することが重要になると指摘しました。

### ◆「地域」「文化」を考える

ここで室崎氏は基調講演で姜尚中教授が述べた「知恵」に触れ、海外支援に関連して地域の文化をどう捉えるか、パネリストに問いかけます。斉藤氏はバングラデシュの災害で、女性が男性の許可がないため避難シェルターに行く判断ができずに多くの死者を出したという例を挙げ、自身の活動の中では文化を否定するのではなく、それが命に関わる場合どうしたらいいかを現地の人に問いかけ、男性と女性の話し合いが行われるようになったと答えました。また加藤氏は日中の計画作りの違いについて中国の場合は民間の投資が前提である点を指摘。全く違う仕組みの日本側の「正論」をぶつけることが客観的な見直しの機会になると述べました。吉椿氏はレンガ住宅の多い四川で、木造住宅の再建作業に村人たちが集まり手伝った例から、木造住宅をキーワードに人々がコミュニティや文化をもう一度見直すことになったと報告。ラジブ氏はミャンマーでの支援



に当たり、同国のヤンゴン工科大学学生を派遣。学生が伝統的な建物から地域の知恵を再発見したこと、また伝統を介することで政府との信頼関係をつくる良いきっかけとなったことが述べられました。

### ◆政治の壁と日本の役割

次に室崎氏は話題を文化の壁から政治の壁に向け、そこで重要となる市民レベルの支援について尋ねます。加藤氏は計画決定後の建築作業に、ノンガバメントの役割が大きいとしました。また吉椿氏は、ボランティアが現地に毎日通い瓦れきを片付ける中で人々とのつながりができ、一緒に悩むようになったと述べました。斉藤氏は神戸で生まれた歌「しあわせ運べるように」をペルシャ語に翻訳し、それをきっかけにイランと日本の子供たちの歌を介した交流が深まったと紹介。ラジブ氏は南アジアに比べて日本ではNGOの制度化、大学とNGOのネットワーク作りが課題であると指摘しました。

最後に海外支援における日本の役割が各パネリストから挙げられました。加藤氏は災害の経験を検証し、国際的に共有する上で先導的役割を担っていくべきと述べ、吉椿氏は日本の農村過疎化の問題など、成功も失敗も伝えていくことを役割としました。ラジブ氏は専門の壁、大学の壁を越えること、そして時間をかけて被災地を見ていくことが大事と指摘。斉藤氏は関係者の中で災害への「慣れ」が生じることを指摘し、「痛み」の共有を考えていかねばならないと述べました。以上を受け室崎氏は、日本国内の支援活動でも地域を越えた支援という点で同じことが言えるとし、多くの支援活動の教訓・経験を持ち寄り大きな力にしていくことが大切であると述べ、議論をまとめました。

そして関西学院大学の宮原浩二郎教授から閉会の挨拶として、被災地に自分で入ってゆき「交わり」を持つことの重要性が述べられ、今年度のフォーラムも無事終了いたしました。2日目のプレセッションとシンポジウム開催に際し、朝日新聞社からご後援いただき、また各行事ではご参加の皆様を始め多くの方々のご協力をいただきました。まことにありがとうございました。

# 観

# 感

# 学

# 楽

かんかんがくがく

被災地を**観**る、  
被災地の痛みを**感**じる、  
そして、  
被災地から**学**ぶ、  
被災地の人たちと**楽**しむ。

## 被災地ネット

地域への交わり、思い／齊藤健一郎  
復興デザイン研究に寄せて／野崎隆一  
第14回目の復興県民会議メモリアル集会で／金持伸子  
(動きがない)〈絵にならない〉……だからこそ／井上利丸

## 地域への交わり、思い

齊藤 健 一 郎

社団法人 日本損害保険協会 北陸支部 事務局長

私は、関西から北陸、金沢の地に赴任して、はや11カ月が経過した。

地震・風水害・火災・交通事故・環境破壊など、災害が多発する日本という国に生活しながら、北陸へ転勤以降、災害・復興というものを親身に考えるべきこととはほど遠い毎日をおくっている自分に、「これでいいのかな」と自問する日々が過ぎていく。

私が暮らしている石川県においては、2007年3月25日の能登半島地震、そして2008年7月28日に起きた浅野川氾濫による水害により、被災者の一部の方々は、現在も、夏はとて暑く、冬はとて寒い仮設住宅で、北陸の冬をむかえている。

年末の大晦日、能登半島地震で被災し、仮設住宅で正月を過ごす入居者全員に高級おせち料理を贈るボランティアが行われた。この活動は今回で2年目と聞く。おせち料理供与に、初回から約150社の企業が協賛、全世帯に用意・配付された。一個三段重(三、四人前)約3万5000円のおせち料理には、地元企業等から被災者への復興の願いが込められた。

おせち料理の配付がおわるころ、ボランティアとして参加した、若いOLさんらは「あー良い大晦日だ。」とつぶやき解散。

支援される側にもいろいろな方がいる。

おせちに感謝する方、お礼を言う方、涙を浮かべる方、ボランティアを笑顔で迎える方、そして「なんだ、酒はないのか?」という方、色々であったと。

でも、支援する側・される側、色々な形、いろいろな方、それ

を含めてひとつの社会であり、助け合う地域社会である。

本年の一月に関西学院大学で開催された日本災害復興学会総会へ出席の折、東京大学情報学環の姜尚中教授の講演を聴く機会をいただいた。

姜先生の講話は、いくつかのキーワードを私の心に残した。

「地域は(風土・インフラ・エコノミーで結びつく)ひとつの基礎社会」、「例外状況は本質を選び出す」、「支援する側が地域というものをどう捉えているか?主体(支援する側)がどういうものか、はっきりしなければ支援される側が見えてこない」、「地域の中で営まれる人々の知恵を捉えて、どう活かすかが大切」、「地域と地域が連携しあう世界」などなど。

災害・復興への視点を展開する政治学者、姜先生の言葉は「なるほど」と心に抵抗なく入ってくるものであった。

この講演を聴き終わったあとに、日本災害復興学会理事の木村拓郎さんらを中心に、数人の方々の雑談の輪の中で「知識ではない、地域の知恵を引き出し、まとめていくためにはやはり絆が必要、絆の構築には地域で「あーでもない、こーでもない、」の議論とコミュニケーションが必要、そして、その地に長く居ることが必要という話になった。

災害復興の一端に自らも携わるということは、誰にも開かれている門戸であるが、一定の覚悟(使命)を持ち、粘り強く長きに亘って、色々な人とのかかわりの中で、知恵を共有し、交わっていく「生き様」が求められるのだと改めて感じた年の瀬、年明けのひとつきであった。

に見えます。弱い人に見えます。だが、そうではなくて、まさに現場の当事者であり、主役であり主体である。これが本当の姿なのだ。私たちは私たちの力を越えた大きな構図の一部として、あるいはそれに包まれるようにして、一日一日を過ごしています。ともすればそのことを忘れます。けれども災害の現場で一人一人が言葉を獲得し、そして主体として生きはじめます。その時に生まれる表現というものがあって、それが私たちが再び人間として生き直す道筋を作ってくれる」

私たちが、14年前の神戸で「神戸復興塾」を作った想いは、まさにこれだったのだと気づかされました。またマルマラ地震の直後、トルコ建築家協会の一人が「何度も災害に遭っているのに、災害と共存する文化が無い」と語っていたことも思い出されました。災害復興の研究の場で見落とされがちな、被災者によって獲得された「表現」「言葉」を確実に受け止めることが「回復デザイン」ではない「復興デザイン」の研究に欠かせない、むしろ目的ではないかと思えます。被災者を救済することは、もちろん第一義に考えなければならぬことですが、彼らの表現に耳を傾けることの重要性を見失ってはならないと思えます。先に被災したものが、後からの被災者に対して、新たに獲得した「言葉」や「表現」の理解者として、共有者として在ることが、大きな社会変革の力になるのではないかと反芻しています。

## 復興デザイン研究に寄せて

野崎 隆 一

神戸まちづくり研究所・CODE 海外災害援助市民センター

日本災害復興学会は「復興制度研究」と「復興デザイン研究」の二本柱で成り立っていると考えています。私のような現場に近い人間にとっては、後者の方が気にかかるし関心も強い。1月11日の被災地交流集會も期待して行ったが、時間の割に議論が煮詰まることなく残念な想いが残りました。

このことに関して心を揺さぶられたメッセージがあります。昨年2月に開催された世界P.E.Nフォーラム「災害と文化」の最終日に主催者報告として吉岡忍氏が語った言葉です。その一部を紹介します。「外から見ると、災害であれ戦争であれ、大きな災害の中にいる人たちは、かわいそうな人

## 第14回目の復興県民会議メモリアル集会で

金持伸子

日本福祉大学名誉教授

1月17日、午後1時を数分過ぎて、会場の新長田市民センター大会議室によく到達、空いている補助椅子を探すのがやっとで席に着いた。ビデオ「大震災のながた」が画面いっぱいに映し出されていた。燃えさかる火炎をくぐって、もどかしげにホースを操作する消防士の姿、建物をなめるように広がる炎と、モルタル壁の亀裂にそって裂けるように崩れおちる住宅、瓦礫の中に家族の安否を気遣って立ち尽くす人……はじめて画面いっぱいに映し出される焼けたられた長田の街を目にして、思わず何度か息を呑む……。

しかし衝撃を受けたのは画像からだけではなかった。休憩をはさんで行なわれた各分野報告でも、間で席をたつ人はほとんどいない。なかでも大正商店街振興組合副理事長の「震災復興再開事業って何だったんだろう」という問いかけに、阪神・淡路大震災が、住民の生活に及ぼした影響の大きさを改めて痛感させられたのは、筆者だけではなかったであろう。

「大正時代にできた古い町ですから、大正筋商店街という名がついています」と聞けばそれまでだが、要は震災当時、店主の多くは2代目、3代目で、80年ちかく1階を店舗に、2階に家族が肩を寄せ合って住んで商売を続けてきた商店街が丸ごと焼けて、住まいも収入を得る場も一挙に失ったのである。たとえ家族が無事であったとしても、長年かかって築いた様々な信頼関係が失われ、残っていた商品も焼失して、そのぶん丸々借金となり、

ゼロからではなく、マイナスからの再出発をせざるを得なくなったのであった。

そして震災発生から2カ月、街は焼け爛れたままで車も通らず、仲間の多くがまだ避難所生活を余儀なくされていた頃に、住民合意の下に決まったとされる災害復興再開計画が策定された。仮設店舗を2回、3回と移り住み、お客さんも遠くへ引越して、売り上げが出ない日が続いた。借金をしながらゴールを目指して頑張った仲間が、7年目には沢山亡くなった。ビルが立ち上がったのは10年目であった。

そしてビルが完成して、店はなんとか戻れたものの、大きな借金を抱えている上に、ビルになった建物の固定資産税は高く、店と住居が別になったために、光熱費や水道代など公共料金はすべて2倍になるなど、苦労はいっそう重くなったという。

新しいビルは未だに店舗も上階の住居も空き家が多く、神戸市は空床を埋める努力をしているとのことであった。しかし店主や家族が歳をとっても長田に住み続けられるよう、ケア施設の設置などの配慮はなされているのであろうか。

初めて聞いた『商業』を切り口とした切実な報告に、生活そのものと向き合うことの大切さを、改めて痛感させられた。

私たちの日々の暮らしに欠かせない商店や、中小事業者の災害からの立ち直りには、現在も多くの課題が残されている。なかでも誰しも避けては通れない、加齢への対応が気にかかる。

## 〈動きがない〉〈絵にならない〉……だからこそ

井上利丸

NHK制作局生活・食料番組部 部長

私は阪神・淡路大震災のとき自宅で被災。お隣りのおばあさん、向かいの家の娘さんはじめ多くの方が亡くなられ、取材側と取材される側の立場に同時に立つという経験をしました。それから14年目の昨夏、札幌局から奥尻津波10年という提案をもらい検討会でわたしは「そうか、もう10年かあ」「で、何か変わったことは？」「もう少し前向きに」と言いながら、(どこかできた言葉だが……)と不思議なデジャブ感にとらわれていました……それは……。

『え？ もう〇年もたつの。そうかあ。で、何か動きあるのかな？ そう、なかなか復興が進まない。大変だね、地元も。しかし、うーん、どうかなあ。動きがないと絵的につらくないか？』(動きがないから大変なのに!)『ま、井上君、気持ちは分かるけど、ムリしないで。今回はまあ……、もう少し待とうか。』(待ってもなにも変わらない! ムリでも今やらなくては!)『展望がなさすぎるなあ。番組的に出口がほしいな。もう少し前向きに作れないか』(どう前向きになれるっちゃうねん!)『きっかけがね。なにか節目だといいがなあ』(問題外!それは被災者でなく番組の都合やないか)。

かつて大阪局から東京の各番組セクションへ阪神・淡路大震災の復興を追う番組の提案しに何度か足をはこび、売り込みに行ったときの(当時は先輩だった)プロデューサーたちの反応がこれでした。( )はわたしの心の声……(悔しさの記憶をたよりに、あくまで私の主観でまとめて、フレーズにしたものであることお断りしておきます)。

わたしたちマスコミ、特に映像で勝負するテレビの場合〈動きがあること〉〈変化があること〉〈絵になること〉〈なぜ今放送するか、契機があること〉は取材の提要、番組の基本中の基本です。それ自体は間違いではありません。

しかし、災害復興では実は〈動きがない〉〈変化がない〉ということほど深刻なことはない……という事態に何度も遭遇しました。いつまでも更地のままの被災地。やるせない気持ちと喪失感。先の見えない変わらない避難生活。前の夏、前の冬と同じ暑くて寒い生活の続く仮設住宅。同じように孤独死がおきてしまう復興住宅。進まない復興事業・区画整理、再開。長引く復興に節目など見いだせず、それ故の無力感。

それと「前向き」という言葉は実にくせものです。1年や2年で前向きになれるなら問題はありません。たとえ10年経っても15年経っても実は根本的事態は変わっていないばかりか、中には傷の深くなる人もいる……。

ところが攻守を?交替したとき自分が思わず同じような言葉を発していました。(反省し、その後奥尻島に行き自分なりに取材しましたが)。あるべき復興報道とは……。いわゆる客観報道でなく、むしろ踏み込んだ〈よりそう〉姿勢をもつ。一見動きが無く見えるなかに分け入って問題をつかまえる感性。何よりも取材者自身が災害を「忘れない」。ムリでもムチャでもムダでもやるべき時にやるべきことを放送する。人助けに無理も無茶も無駄もないように……。いまの部署に縁あっている私は、これを何とか後進に伝えて、しかも番組にする方法はないか自問を続けています。

# 年間活動報告

## 全体研究会

▶総合的研究を担い、WG間の調整・連絡にあたり、全体の研究に関する進行管理を行う。

### 4. 19 第24回

演題：「災害復興期におけるコミュニティビジネスの可能性と課題に関する研究 ～阪神・淡路大震災と中越地震後の生活復興支援の事例分析を通じて」  
講師：菅 磨志保（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター特任教員）

### 5. 17 第25回

演題：「ハリケーン・カトリーナ災害後のニューオーリンズ市の復興戦略と課題——カトリーナ災害から約2年半」  
講師：近藤民代（人と防災未来センター主任研究員）

### 5. 31 公開研究会（第26回全体研究会）

演題：「足湯が拾った“つづやき”読み解く研究会」  
講師：谷口寛（石川県輪島市総務部長）  
鈴木隆太（中越復興市民会議 よりそう事業チーフコーディネーター）

進行：村井雅清（被災地 NGO 協働センター代表）

主催：関西学院大学災害復興制度研究所・被災地 NGO 協働センター・中越・KOBЕ 足湯隊

### 7. 12 公開研究会（第27回全体研究会）

演題：「中国・四川大地震現地報告会」  
講師：渥美公秀（大阪大学大学院人間科学研究科准教授）  
高橋淳夫（人と防災未来センター研究調査員、読売新聞大阪本社科学部）

### 10. 4 第28回

演題：「四川大地震について」  
講師：室崎益輝（関西学院大学総合政策学部教授）

### 2. 21 第29回

演題：「生活再建カルテと支援制度自習システムによる主体的な生活再建の促進」  
講師：高島正典（富士常葉大学大学院環境防災学部准教授）



▲ 5.31 公開研究会風景



▲ 7.12 公開研究会風景

## 東京ブランチ例会

▶首都直下地震を視野に入れ、基本法の制度化に向けもっぱら実務的に政策研究を進める。

### 4. 22 第22回

演題：「被災者生活再建支援法改正について」  
講師：塩本知久（内閣府 政策統括官防災担当付参事官（災害復旧・復興担当）付 参事官補佐）

### 5. 27 第23回

演題：「復興から持続可能へ～中越のこれから」  
講師：上村靖司（長岡技術科学大学工学研究科准教授）

### 6. 24 第24回

演題：「新潟県中越地方 04年、07年の地震からの復興」  
講師：平井邦彦（長岡造形大学教授）

### 7. 22 第25回

演題：「応急仮設住宅の建設」  
講師：菊田利春（社団法人プレハブ建築協会専務理事）

### 10. 7 第26回

演題：「ハリケーン・カトリーナからの復興——住宅再建とまちの再建」  
講師：牧 紀男（京都大学防災研究所巨大災害研究センター准教授）

### 2. 26 第27回

演題：「能登地震被害地における復旧・復興の現状と課題」  
講師：横山壽一（金沢大学人間社会研究域経済学経営学系教授）

### 3. 4 第28回

演題：「改正被災者生活再建支援法の現状と課題」  
講師：後藤隆昭（内閣府 政策統括官防災担当付参事官（災害復旧・復興担当）付 参事官補佐）

＊関西学院大学総合コース「災害復興学」

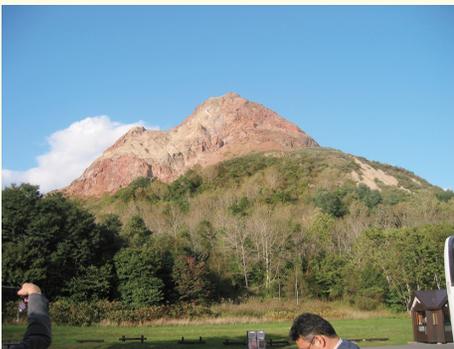
- 4. 11 「いま、なぜ災害復興か」 室崎益輝
- 4. 18 「復興とは何か」 宮原浩二郎
- 4. 25 「復興報道の視点」 山中茂樹
- 5. 2 「災害復興と法制度」 荏原明則
- 5. 9 「災害復興意識調査から」 山中茂樹
- 5. 16 「災害とまちづくり」 荏原明則  
(ゲスト：龍谷大学法学部教授 広原盛明)
- 5. 23 「ヴァルネラビリティと復興制度」 高坂健次
- 5. 30 「二重ローンと阪神大震災」 山中茂樹  
(ゲスト：ノンフィクションライター 島本慈子)
- 6. 6 「地震保険制度の機能と限界」 岡田太志
- 6. 13 「ボランティアと自立支援」 山中茂樹  
(ゲスト：被災地 NGO 協働センター代表 村井雅清)
- 6. 20 「共済制度と共助の仕組み」 室崎益輝
- 6. 27 「米国の災害対応」 村上芳夫
- 7. 4 「災害復興のデザイン」 山中茂樹  
(ゲスト：大阪大学大学院人間科学研究科准教授 渥美公秀)
- 7. 11 「災害復興制度の課題と目標」 室崎益輝

〈支援活動〉

- 「くりこま耕農復興プロジェクト」住民との懇談会  
日時：7月2日(木) 16:00～18:00  
場所：くりこま伝創館
- 岩手・宮城内陸地震「復興車座トーク」  
日時：8月31日(日) 9:00～12:00  
場所：栗駒総合支所 会議室  
主催：日本災害復興学会  
共催：関西学院大学災害復興制度研究所 他

〈調査〉

- 7. 2-3 岩手・宮城内陸地震現地調査
- 9. 24-26 北海道洞爺湖周辺(有珠山・昭和新山)、奥尻島現地調査
- 8. 10-15 中国・四川大地震現地調査



▲昭和18年の有珠山噴火で誕生した昭和新山



▲奥尻島青苗地区に設置された人工地盤、津波の負荷軽減、避難所等への連絡路として機能

〈アンケート調査〉

読売新聞大阪本社共同事前復興計画調査(12月)

〈刊行物〉

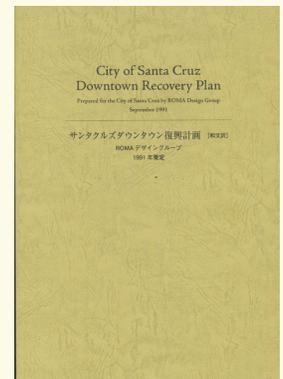
- 3. 31 『災害復興研究 vol.1』  
『2009年関西学院大学災害復興制度研究所フォーラム記録集』  
『足湯が拾った“つばやき”読み解く研究会報告集』  
『サントクルズダウンタウン復興計画(和文訳)』

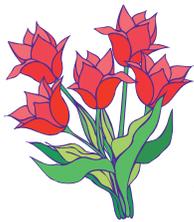
2008年9月4日 読売新聞▶

▼2008年7月3日 河北新聞



▲2009年2月22日 読売新聞





# 事務局だより

## 総合コース「災害復興学」が3年目を迎えます

研究所では、これまでの研究成果の社会への還元と、学問としての災害復興学の確立を目指し、2007年度より全学共通科目の総合コースにて「災害復興学被災からの再生」と銘打った講義を実施しています。2年間に受講した800人近い学生たちは、幼少期に阪神淡路大震災を経験した世代。被災の経験を現在の視点で改めて振り返るとともに、「人間サイズの復興」をキーワードに、今後予想される災害も視野に入れ、未来の国づくりとも関わる災害復興の問題を考えてきました。

3年目となる今年は、新たに神戸山手大学の小林郁雄教授をゲストにお迎えし、まちづくりについて講義していただきます。また新たに本学に着任する関嘉寛准教授がボランティア論を担当します。全15回の講義題目は掲載しました表の通りです。学生に対しても意欲的な授業参加を促し、今後も災害復興学の普及に努めてまいります。

第1回	いま、なぜ災害復興か（室崎益輝）
第2回	復興とはなにか（宮原浩二郎）
第3回	復興報道の視点（山中茂樹）
第4回	災害復興と法制度（荏原明則）
第5回	災害復興意識調査から（山中茂樹）
第6回	災害とまちづくり（小林郁雄／山中茂樹）
第7回	ボランティアから広がる公共空間（関嘉寛）
第8回	二重ローンと阪神大震災（島本慈子／山中茂樹）
第9回	地震保険制度の機能と限界（岡田太志）
第10回	ボランティアと自立支援（村井雅清／山中茂樹）
第11回	共済制度と共助の仕組み（室崎益輝）
第12回	米国の災害対応（村上芳夫）
第13回	災害復興のデザイン（渥美公秀／山中茂樹）
第14回	災害復興制度の課題と目標（室崎益輝）
第15回	まとめ

### 日本災害復興学会 会員募集中!!

復興学会は、被災した地域や人々の再起を応援する社会システムや制度、まちづくり、さまざまなケアについて関心のある人たちの集まりです。資格、国籍は問いません。これから勉強したいという人も歓迎です。巨大災害が来る前に、みんなでこの国のありようを考えましょう。

#### ＜入会方法＞

入会申込書に所定の事項をご記入のうえ、下記の学会事務局まで郵送にてお申込みください。入会申込書は、関西学院大学災害復興制度研究所のホームページ（<http://fukkou.net/>）よりダウンロードしていただくか、下記までご連絡いただき、お取り寄せください。また、後日事務局よりお送りする専用振り込み用紙にて必要金額をご入金ください。

#### (1) 申込書送付先

〒662-8501 兵庫県西宮市上ケ原一番町1-155  
 関西学院大学災害復興制度研究所内  
**日本災害復興学会事務局**  
 TEL: 0798-54-6996

#### (2) 入会金 3,000円

#### (3) 学会費(年額)

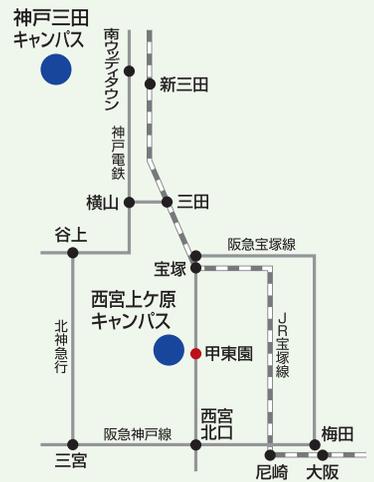
- |         |        |         |             |
|---------|--------|---------|-------------|
| 1) 正会員  | 7,000円 | 3) 購読会員 | 6,000円      |
| 2) 学生会員 | 3,000円 | 4) 賛助会員 | 一口: 50,000円 |

#### 編集後記

今回のフォーラムは、2日間で延べ230人の方にご参加いただきました。遠方からお越しいただいた被災地の方、ご登壇いただいたみなさん、ご協力いただいたたくさんの方々のお陰で盛会に終えることができました。本当にありがとうございました。また、この2日間の模様は記録集にまとめて刊行することになりましたので、こちら是非たくさんの方にご覧いただきたいと思っております。

研究所は、この4月から5年目に入ります。節目の年ということで、研究所活動はもちろん、このニュースレターでもこれまでの経験を活かしつつ、新たな企画にも挑戦してみたいと思っています。これからもお力添えのほど、よろしくお願いたします。 《中阪 薫》

### 西宮上ケ原キャンパス案内図



### 関西学院東京丸の内キャンパス案内図



〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12  
 サビアタワー 10階  
 TEL: 03-5222-5678



**関西学院大学**  
 KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY  
**災害復興制度研究所**

〒662-8501 兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号  
 TEL: 0798-54-6996 FAX: 0798-54-6997  
<http://www.kwansei.ac.jp>

URL: <http://fukkou.net/> E-mail: [kgu\\_fukko2005@fukkou.net](mailto:kgu_fukko2005@fukkou.net)